

## 研究拠点形成事業 平成25年度 実施計画書

### B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

#### 1. 拠点機関

日本側拠点機関:	名古屋大学
(タイ) 拠点機関:	チュラロンコン大学
(ベトナム) 拠点機関:	ハノイ工科大学

#### 2. 研究交流課題名

(和文) : バイオ資源を活用したグリーンモビリティ材料研究拠点

(交流分野 : 材料科学 )

(英文) : Establishment of Educational Hub on Biomass-based Material Research for Green Mobility

(交流分野 : Materials Science )

研究交流課題に係るホームページ <http://www.gvm.nagoya-u.ac.jp/project/core/index.html>

#### 3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

( 1 年度目 )

#### 4. 実施体制

##### 日本側実施組織

拠点機関 : 名古屋大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名) : 総長・濱口 道成

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : グリーンモビリティ連携研究センター  
・特任教授・原口 哲之理

協力機関 : なし

事務組織 : 名古屋大学研究協力部研究支援課、工学部事務部

##### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Petroleum and Petrochemical College  
・ Associate Professor ・ RUJIRAVANIT, Ratana

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) International Cooperation Department  
・ Director ・ HOANG, Xuan Lan

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本学の全学間協定校であるチュラロンコン大学（タイ）とハノイ工科大学（ベトナム）と連携して、バイオ資源に立脚した“ものづくり”を実践するための学術基盤形成を目的とする。具体的には、グリーンモビリティ連携研究センターが蓄積してきた最先端グリーンモビリティ工学に関わる英知と、チュラロンコン大学、ハノイ工科大学で培われてきたバイオマス研究の融合による、グリーンモビリティ材料のためのバイオマス変換・利用技術の開発を目指す。共同研究、セミナー、研究者交流を軸とする3年間の研究交流を通じ、①運営組織の体系化、②将来の共同研究を担う若手研究者の育成、③既存の専門分野の枠にとらわれない、新規共同研究テーマの創出を目標とする。本事業推進にあたり、各大学を結ぶ拠点として、名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センターがその中核を担う。

環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段及びシステム(以下「グリーンモビリティ」という)に関するグリーンイノベーションは、世界規模の喫緊課題と言われている。低炭素社会の実現にむけ、従来のモビリティ技術のあり方に大きな変化が要求されており、特に、温暖化ガス削減に直結するモビリティ燃費の向上は不可欠である。このような背景の下、グリーンモビリティ連携研究センターでは、モビリティの電動化、熱マネジメント、軽量化に関連する材料開発を精力的に行ってきた。

初年度は、(1)バイオナノファイバーの新機能探索をチュラロンコン大学と、(2)バイオナノコンポジットの構造材料応用に関する研究をハノイ工科大学と行う。次年度以降、電池、熱マネジメント等に関連する新規課題についての共同研究を実施する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成25年度から開始

## 7. 平成25年度研究交流目標

研究協力体制の構築：グリーンモビリティの未来像を見定めるための研究、調査ニーズは多岐にわたることから、長期的視点からの将来の研究協力が円滑に実施できるための研究協力体制を構築する必要がある。そのために、各国のコーディネーターと協力研究者が、拠点運営に対してそれぞれの役割に応じて参画できる運営体制を構築する。なかでも、共同研究組織体運営会議が重要となる。ここでは、本プログラム実施の枠組み、

各分野で取り組むべき共同研究課題、分野間の連携、セミナーの実施計画、支給期間終了後の事業継続を確実にする継続計画、グリーンモビリティ関連技術の学術的体系化による三大学共通専門教育プログラムに関して協議する。これらを踏まえ、6月と12月に共同研究組織体運営会議を日本にて開催する。

学術的観点：持続性植物・生物資源を先進材料へと変換し、モビリティの軽量化や電動化、それに伴いモビリティ燃費を飛躍的に向上させることは、二酸化炭素の固定化と排出量削減の両面から、革新的な温暖化対策とグリーンイノベーションに資する。そのためのバイオ資源変換・利用技術に関する学術的ブレークスルーの社会的要求は高い。本事業では、これらを実現するためのバイオ資源変換・利用技術に関する学術基盤の形成を目指す。3年間の交流を経て、バイオ資源をモビリティ用途に結びつけるために必要となる要素技術、例えば、バイオナノファイバーの基礎特性・均一分散化技術・表面機能化技術等に関する学術的研究成果が期待される。

次世代自動車シンポジウムなどの研究者交流や名大教員による現地調査、さらには当該分野における国際動向調査を通じて、タイ、ベトナムのニーズを軸に、今後取り組むべき各分野における共同研究課題を打ち立てる。各課題についてクラスター型共同研究ユニットを形成し、共同研究に着手する。このとき、3大学のコーディネーターと研究協力者による共同研究組織体運営会議を意思決定の場とし、同運営会議が強いリーダーシップを発揮して、本事業の研究交流の実施に責任を持つ。

#### 若手研究者育成：

タイ、ベトナムの若手研究者を招へいし、日本にて、「モビリティ材料」、「安全工学」、「バイオプラスチック工学」、「航空宇宙工学におけるスマート材料工学」等に関する各特別講義と液中プラズマ、ナノ粒子合成、液相結晶成長、ネットシェイプ加工、バイオミメティック等の先端技術に関する実習を実施する。これらを通じ、専門と異なる分野の教養を深めることで、若手研究者が専門研究を進めていく際に、自らの研究の位置づけを明確化させる。また、講義の終わりには、教員と若手研究者、大学院学生のグループワークで融合研究テーマについて討議する。未来のモビリティがもたらすライフスタイルの変化を見定め、そのために必要となる科学技術は何かを討論し、それを実現するための研究テーマを考える。

実習の講師は、名古屋大学の若手研究員と大学院生が主に担当する。研修期間を通じ、若手教員、博士課程大学院生、修士課程大学院生が互いに触れ合うことで、研究環境の国際的雰囲気醸成と共同研究のための人的基盤作りを図る。

## 8. 平成25年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 27 年度
研究課題名	(和文) バイオナノファイバーの機能化に関する研究 (英文) Functionalization and applications of bio-nanofiber				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 齋藤永宏・名古屋大学・教授 (英文) SAITO, Nagahiro・Nagoya University・Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) RUJIRAVANIT, Ratana・Chulalongkorn University・ Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	( タイ ) 側参加者数	3 名			
	( ) 側参加者数	名			
25年度の 研究交流活動 計画	名古屋大学で開発された、独自の液中プラズマ技術をもちいた、セルロースやキチン・キトサンを均一に微細化したナノファイバーの効率的かつ環境低負荷な製造方法、ナノファイバーの表面に金属ナノ粒子等を修飾し機能化する方法についての基礎的知見を得る。また、国際会議等へ参加し、世界の動向について調査する。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	植物からバイオナノファイバーを取り出し、異主材料とのコンポジット化によって生れる新しい機能を形成するための、均一分散化技術や表面機能化技術に関する基礎的知見の蓄積が期待できる。これらの基礎的知見の蓄積は、新しい材料をモビリティ用途に結びつけるために必要となる、バイオナノファイバーの基礎特性から、透明薄膜化技術、イオン導電化技術などへの適応が見込まれる。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 27 年度
研究課題名	(和文) バイオナノファイバー強化樹脂の動的機械分析に関する研究				
	(英文) Dynamic mechanical analysis of bio-nanofiber-reinforced thermoplastic resin				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 市野良一・名古屋大学・教授				
	(英文) ICHINO, Ryoichi・Nagoya University・Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) HOANG, Xuan Lan・Hanoi University of Science and Technology・ Director				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	( ベトナム ) 側参加者数	3 名			
	( タイ ) 側参加者数	2 名			
25年度の 研究交流活動 計画	樹脂内にキチンウィスカー等のナノファイバーを均一に分散したナノコンポジットの開発を行う。チュラロンコン大学で合成したキチンウィスカーコンポジットについて、ハノイ工科大学と名古屋大学が協力して、その動的機械物性分析およびX線等を用いた微細構造解析を行う。また、三者間で、ファイバーと樹脂界面の接合技術の開発に取り組む。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	セルロースやキチン・キトサンを均一に微細化した、ナノファイバー補強材の軽量化ポテンシャルは高く、熱可塑性樹脂との複合化で弾性率、強度をそれぞれ2倍、かつ熱膨張を半分にできると言われている。しかし、現状の技術で得られる機械特性は理想値に至っていない。樹脂とファイバー間の分子レベルでの接合技術が未開発であることが原因の一つである。本交流により、バイオナノファイバー強化樹脂の力学的物性を強化するため、樹脂/ファイバー界面の分子接合技術の開発が期待される。				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 27 年度
研究課題名	(和文) 次世代高効率太陽電池に関する研究				
	(英文) Collaborative research on advanced solar cell				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 宇治原徹・名古屋大学・教授				
	(英文) UJIHARA, Toru・Nagoya University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) SANORPIM, Sakuntam・Chulalongkorn University・ Assistant Professor				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	( タイ ) 側参加者数	2 名			
	( ベトナム ) 側参加者数	2 名			
25年度の 研究交流活動 計画	第三世代太陽電池として期待されている高変換効率量子構造太陽電池の開発をおこなう。三者間で新しい太陽電池材料の開発を行うとともに、名古屋大学が有する可視光励起光電子分光法を利用した、量子構造におけるバンド構造やキャリア挙動の解明に取り組む。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	第三世代太陽電池として期待されている高変換効率量子構造太陽電池においては、量子構造によるマルチバンド構造や長寿命と予測されているホットキャリアを利用することで実現できると考えられており、量子構造がどこまで精密に制御して形成できるかが大きな課題となる。量子構造におけるバンド構造やキャリア挙動の理解が深まることにより、理想的な物性を持つ量子構造を実現するための知見が得られることが期待される。				

## 8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「グリーンモビリティの将来像とそれを実現するための先進技術」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Future Vision of Green Mobility and Advanced Technologies for Realizing the Vision”
開催期間	平成25年 9月上旬 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク、チュラロンコン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 齋藤永広・名古屋大学・教授
	(英文) SAITO, Nagahiro・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) RUJIRAVANIT, Ratana・Chulalongkorn University Associate Professor

### 参加者数

派遣先 派遣元	派遣先	セミナー開催国 (タイ)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 12
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	6/ 18
	B.	32
ベトナム 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	10/ 30
	B.	32

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>バイオマスが持つセルロースファイバーからナノカーボンに至る多様な機能をグリーンモビリティに活用するには、異なる学術・技術領域に属する両分野の研究者が将来ビジョンを共有し、かつ相互の学術・技術を俯瞰し、全体像を把握しておくことが重要である。そこで、第一回セミナーではグリーンモビリティを主題に、1) 名古屋大学が描くグリーンモビリティの将来像、2) それを実現するために必要な、超軽量化材料・技術、電池、パワーエレクトロニクス等の基礎と先進技術、さらに3) バイオマス資源とモビリティの融合について、チュラロンコン大学で講義する。</p>										
期待される成果	<p>1) タイの研究者・学生がモビリティに関する基盤・先進技術を習得することで、共同研究の円滑な発進・展開が期待される。2) 両国の研究者・学生がグリーンモビリティの将来像を理解することにより、バイオマス技術の視点から研究課題の深堀が可能になる。3) 融合研究に関する議論を深め、本学研究者が顕在的および潜在的ニーズを把握することで、革新的な共同研究への発展に繋がる。4) 我が国の先進技術に触れることにより、研究者間の学術交流が活発化し、同時に日本で学び、研究する学生数が増加することが期待できる。</p>										
セミナーの運営組織	<p>共同研究組織体運営会議の中にセミナー企画・運営チームを組織する。同チームは日本・タイ・ベトナムのメンバーより構成し、計画から実行までを担当する。企画・実行計画は日本が主導して作成し、大枠を6月の共同研究組織体運営会議に諮り、合意を得る。開催国となるタイは、日本側担当メンバーと連携しながら、企画・実行計画に基づいてセミナー会場等の準備を行う。セミナー当日は各国の担当メンバーが中心になって、セミナーを運営する。</p>										
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	<table border="0"> <tr> <td>外国旅費</td> <td>625,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費 (印刷費等)</td> <td>100,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費・謝金等に係る消費税</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,000 円</td> </tr> </table>	外国旅費	625,000 円	その他経費 (印刷費等)	100,000 円	外国旅費・謝金等に係る消費税	30,000 円	合計	755,000 円
	外国旅費	625,000 円									
	その他経費 (印刷費等)	100,000 円									
外国旅費・謝金等に係る消費税	30,000 円										
合計	755,000 円										
(タイ) 側	内容	セミナー会場費等									
( ) 側	内容										

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「グリーンモビリティの将来像とそれを実現するための先進技術」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Future Vision of Green Mobility and Advanced Technologies for Realizing the Vision”
開催期間	平成25年 9月上旬 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、ハノイ、ハノイ工科大学
	(英文) Vietnam, Hanoi, Hanoi University of Science and Technology
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 齋藤永広・名古屋大学・教授
	(英文) SAITO, Nagahiro・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) HOANG, Xuan Lan・Hanoi University of Science and Technology・Director

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ベトナム)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	4/ 12
	B.	0
タイ 〈人/人日〉	A.	0/ 0
	B.	0
ベトナム 〈人/人日〉	A.	8/ 24
	B.	30
合計 〈人/人日〉	A.	12/ 36
	B.	30

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>バイオマスが持つセルロースファイバーからナノカーボンに至る多様な機能をグリーンモビリティに活用するには、異なる学術・技術領域に属する両分野の研究者が将来ビジョンを共有し、かつ相互の学術・技術を俯瞰し、全体像を把握しておくことが重要である。そこで、第一回セミナーではグリーンモビリティを主題に、1) 名古屋大学が描くグリーンモビリティの将来像、2) それを実現するために必要な、超軽量化材料・技術、電池、パワーエレクトロニクス等の基礎と先進技術、さらに3) バイオマス資源とモビリティの融合について、ハノイ工科大学で講義する。</p>		
期待される成果	<p>1) ベトナムの研究者・学生がモビリティに関する基盤・先進技術を習得することで、共同研究の円滑な発進・展開が期待される。 2) 両国の研究者・学生がグリーンモビリティの将来像を理解することにより、バイオマス技術の視点から研究課題の深堀が可能になる。 3) 融合研究に関する議論を深め、本学研究者が顕在的および潜在的ニーズを把握することで、革新的な共同研究への発展に繋がる。 4) 我が国の先進技術に触れることにより、研究者間の学術交流が活発化し、同時に日本で学び、研究する学生数が増加することが期待できる。</p>		
セミナーの運営組織	<p>共同研究組織体運営会議の中にセミナー企画・運営チームを組織する。同チームは日本・タイ・ベトナムのメンバーより構成し、計画から実行までを担当する。企画・実行計画は日本が主導して作成し、大枠を6月の共同研究組織体運営会議に諮り、合意を得る。開催国となるベトナムは、日本側担当メンバーと連携しながら、企画・実行計画に基づいてセミナー会場等の準備を行う。セミナー当日は各国の担当メンバーが中心になって、セミナーを運営する。</p>		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	<p>外国旅費 625,000 円 その他経費（印刷費等） 100,000 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 30,000 円 合計 755,000 円</p>
	(ベトナム) 側	内容	セミナー会場費等
	( ) 側	内容	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「バイオマス変換・利用技術の現状とグリーンモビリティとの融合に向けた新しい材料・技術開発の展望」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Current Status of Biomass Transformation and Utilization Technologies and Perspectives of R&D on Bio-based Novel Materials and Technologies toward Fusion with Green Mobility “
開催期間	平成25年12月(5日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、名古屋、名古屋大学
	(英文) Japan, Nagoya, Nagoya University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宇治原徹・名古屋大学・教授
	(英文) UJIHARA, Toru・Nagoya University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
日本 <人/人日>	A.	20/ 100
	B.	100
タイ <人/人日>	A.	10/ 50
	B.	0
ベトナム <人/人日>	A.	10/ 50
	B.	0
合計 <人/人日>	A.	40/ 200
	B.	100

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>第2回目となる本セミナーでは、1) 本学のモビリティの研究者・学生および参加国の学生に対して、バイオマス領域の技術の基礎と開発動向を提供し、同研究領域を俯瞰できる学術・技術ポテンシャルを育成する。2) バイオマスとモビリティの融合技術について展望し、革新的技術の研究開発方向を探索する。3) 各国の研究者間および学生間の直接交流の増進を図る。これらの実現に向けて、1) タイ・ベトナム側研究者を講師とした、バイオマス変換プロセス・バイオマテリアルの基礎と各国のバイオマスへの取組・開発ビジョンの講義を開催する。2) 世界的なモビリティ研究者を交えた国際シンポジウムを開催する。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>1) 本学のモビリティ研究者・学生がバイオマス技術に関する基盤・先進技術を把握することで、共同研究の高度化が期待される。2) 融合による独創的研究開発を構想し、それを革新的な共同研究へと発展させることができる。3) グローバルに活躍する研究者の頭脳を結集した将来展望が描け、東南アジアと我が国の学術的・経済的関係の発展・強化に資する共同研究の提案に繋げることができる。4) 東南アジアの研究者とのネットワークの拡充が図れる。5) 本学学生を含め、各国学生の国際化に貢献できる。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>第一回セミナーと同じ企画・運営チームが計画から実行までを担当する。企画・実行計画は日本が主導して作成し、大枠を6月の共同研究組織体運営会議に諮り、合意を得る。開催国となる日本側は、タイ・ベトナム担当メンバーと連携しながら、企画・実行計画に基づいてセミナー会場等の準備を行う。セミナー当日は各国の担当メンバーが中心になって、セミナーを運営する。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>外国旅費</p> <p>国内旅費</p> <p>謝金</p> <p>その他経費（弁当代、印刷費等）</p> <p>外国旅費・謝金等に係る消費税</p> <p>合計</p>	<p>1,900,000 円</p> <p>200,000 円</p> <p>200,000 円</p> <p>300,000 円</p> <p>100,000 円</p> <p>2,700,000 円</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>	
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>	

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
チュラロンコン大学・ 准教授 RUJIRAVANIT, Ratana	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする共同研究組織体運営会議を組織し、本交流活動の運営について協議し、活動の推進を図る。
チュラロンコン大学・助教 SANORPIM, Sakuntam	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする共同研究組織体運営会議を組織し、本交流活動の運営について協議し、活動の推進を図る。
チュラロンコン大学・博士研究員 TANADECHA, Chuima Vanichvat	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等をメンバーとする共同研究組織体運営会議を組織し、本交流活動の運営について協議し、活動の推進を図る。
チュラロンコン大学・博士課程学生 KATEPETCH, Chaiyapruk	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、異なる学術・技術領域に属する分野の研究者による将来ビジョンの共有を図る。
チュラロンコン大学・博士課程学生 YORSSAENG, Sakkawet	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、異なる学術・技術領域に属する分野の研究者による将来ビジョンの共有を図る。
チュラロンコン大学・博士課程学生 JANPETCH, Nattakammala	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、異なる学術・技術領域に属する分野の研究者による将来ビジョンの共有を図る。

ハノイ工科大学・部長 HOANG, Xuan Lan	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等を メンバーとする共同研究組織体運営会 議を組織し、本交流活動の運営につい て協議し、活動の推進を図る。
ハノイ工科大学・准教授 PHAM, Huy Thanh	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等を メンバーとする共同研究組織体運営会 議を組織し、本交流活動の運営につい て協議し、活動の推進を図る。
ハノイ工科大学・上席研究員 LE, Anh Tuan	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 6 月、12 月	各国のコーディネーターと研究者等を メンバーとする共同研究組織体運営会 議を組織し、本交流活動の運営につい て協議し、活動の推進を図る。
ハノイ工科大学・博士研究員 NGUYEN, Viet Hung	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、 異なる学術・技術領域に属する分野の研 究者による将来ビジョンの共有を図る。
ハノイ工科大学・博士研究員 NGUYEN, Thi Lan	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、 異なる学術・技術領域に属する分野の研 究者による将来ビジョンの共有を図る。
ハノイ工科大学・博士課程学生 NGUYEN, Tu	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、 異なる学術・技術領域に属する分野の研 究者による将来ビジョンの共有を図る。
ハノイ工科大学・博士課程学生 DO, Quang Trung	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、 異なる学術・技術領域に属する分野の研 究者による将来ビジョンの共有を図る。
ハノイ工科大学・博士課程学生 NGUYEN, Thu Huong	日本・名古屋・ 名古屋大学	平成 25 年 12 月	次世代自動車シンポジウムに参加し、 異なる学術・技術領域に属する分野の研 究者による将来ビジョンの共有を図る。

## 9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣 派遣元	日本 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	ベトナム 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		4/ 12 ( 0/ 0 )	4/ 12 ( 0/ 0 )	8/ 24 ( 0/ 0 )
タイ 〈人／人日〉	13/ 82 ( 0/ 0 )		( )	13/ 82 ( 0/ 0 )
ベトナム 〈人／人日〉	13/ 82 ( 0/ 0 )	( )		13/ 82 ( 0/ 0 )
合計 〈人／人日〉	26/ 164 ( 0/ 0 )	4/ 12 ( 0/ 0 )	4/ 12 ( 0/ 0 )	34/ 188 ( 0/ 0 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人数・人日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

20/100 (120/600) 〈人／人日〉
-------------------------

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	450,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,050,000	
	謝金	200,000	
	備品・消耗品購入費	200,000	
	その他の経費	700,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	200,000	
	計	6,800,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,480,000	